

# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 13 日

会社名 株式会社ソディックプラステック  
コード番号 6401

上場取引所: JASDAQ  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.plustech.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 藤川 操

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 (管理担当)  
氏名 伊藤義則

TEL (045) 478 - 1880

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 株式会社ソディック (コード番号: 6143) 親会社等における当社の議決権所有比率56.4% (間接所有含む)

## 1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	12,226	(32.6)	692	(30.2)	717	(46.5)
16年3月期	9,223	(42.9)	532	(103.3)	489	(95.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年3月期	444	(10.7)	25,712	34	25,626	10	12.9	6.9	5.9
16年3月期	497	(84.3)	31,765	19	31,638	36	20.0	6.1	5.3

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円  
 期中平均株式数 17年3月期 16,300 株 16年3月期 14,718 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
17年3月期	5,000	00	2,500	00	81	19.4	2.3
16年3月期	5,000	00	5,000	00	81	15.7	2.5

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	11,175	3,602	32.2	220,978	67
16年3月期	9,705	3,300	34.0	202,723	63

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 16,304株 16年3月期 16,283株  
 期末自己株式数 17年3月期 株 16年3月期 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	281	741	52	1,365
16年3月期				

(注) 連結子会社の重要性が乏しくなったことにより、当期は連結財務諸表を作成しておりません。従って、当期が非連結のキャッシュ・フロー計算書の作成初年度となるため、前期との比較は行っておりません。

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

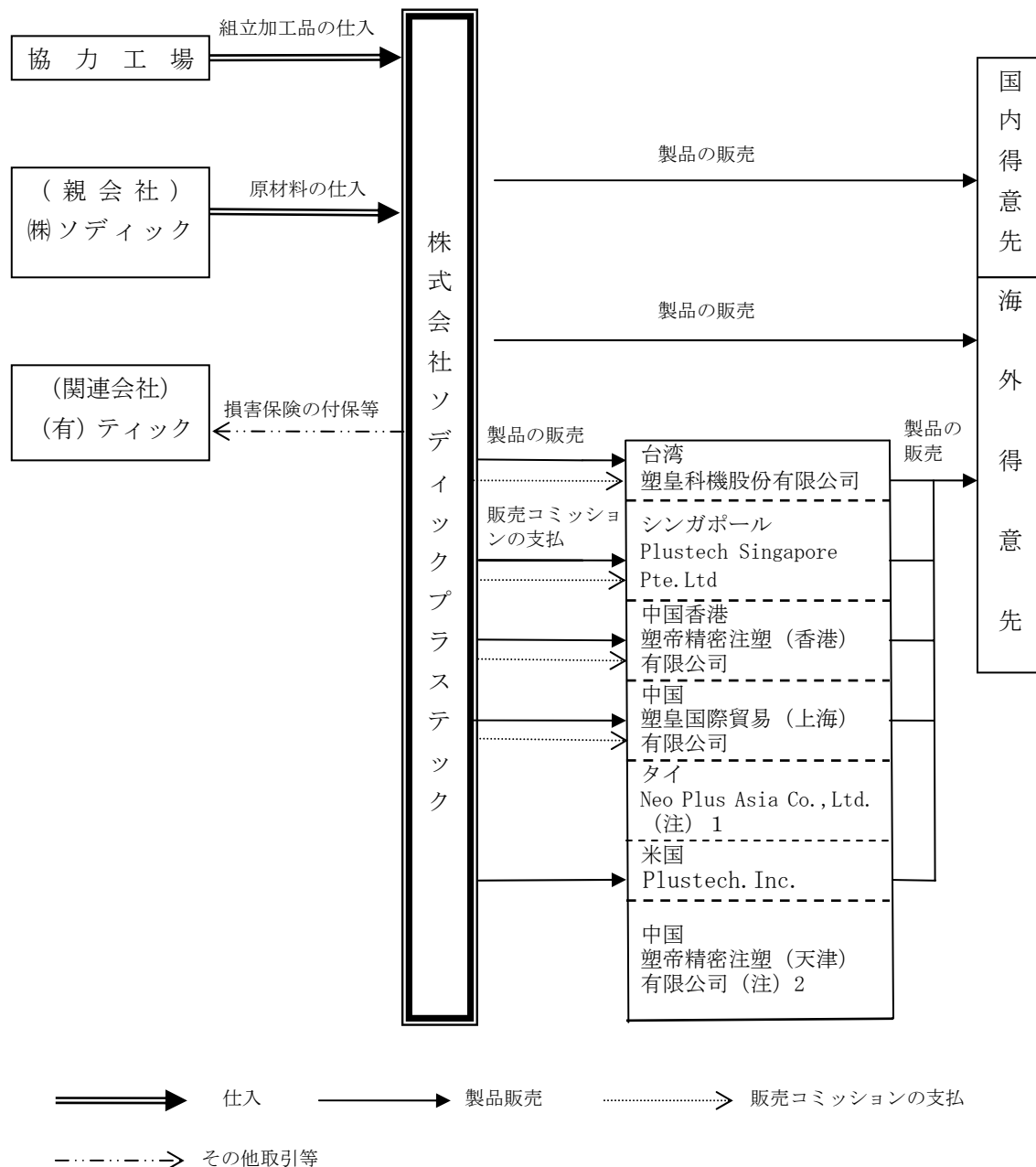
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	6,100	435	250	2,500	00		
通期	12,000	800	500			2,500	00
						5,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29,133円 95銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、射出成形機の開発・製造・販売及び精密ステージの販売を行う当社と、射出成形機の販売・サービスを行う子会社 6 社及び関連会社 1 社（**Plustech Inc.**）並びに損害保険の代理店業務を行う関連会社 1 社（**㈲ティック**）で構成されております。



(注) 1. 平成 15 年 12 月 31 日をもってその営業の全部をHOKUETSU (THAILAND) CO., LTD.に譲渡致しました。

2. 平成 16 年 11 月 12 日開催の当社取締役会において、子会社「塑帝精密注塑(天津)有限公司」を解散することを決議し、現在、清算手続中であります。

## 2. 経営方針

### ①会社の経営の基本方針

当社は、お客様のニーズに応え、当社独自の製品を創造し、「物づくり」のお手伝いをする理念に徹して、事業拡大と適正な利益を上げて会社の強い体質を作り、継続かつ安定的な株主への利益還元に取り組むことを経営の基本方針としております。

### ②会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

今後も業績向上に伴って配当性向を考慮し、株主への利益配当の内容を充実していくことを利益配分の基本方針といたします。

上記の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、**1株につき2,500円**（中間配当金と合わせ年間配当金は**1株につき5,000円**）とさせていただきます。

### ③投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性の促進と既存株主の利益とを総合的に判断し、また、株価の動向も注視しつつ投資単位の引き下げにつきましては、今後慎重に検討してまいります。

### ④目標とする経営指標

当社は投下資本の運用効率を重視し、ROA（総資本経常利益率）の向上を目指しております。

### ⑤中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

最近の既存メーカー間の価格競争は激しく、一部原材料の値上げとともに利益を圧迫する要因ともなっております。当社は前期に行った工場の増築と機械の増設により外注部品の内製化による原価率の低減を図り、生産増加や人員増加等による経費の増加を吸収すべくコスト削減を行うとともに、製品の機能、性能上の競争優位性を確保するため、一層の品質向上と技術革新に注力してまいります。また、海外におきましては、グローバルマーケットに対応した最小限の拠点作りが完了したことにより、次のステップである各拠点のさらなる充実・強化に努め、一層の収益力の向上を図るべく、力を注いでまいります。

### ⑥コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、常に法令遵守と情報の適時開示を心掛け、適法かつ適正な経営と効率的な経営を志向しております。

#### 【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ①会社機関の内容

当社は経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これは、当社の属する産業機械業界が、技術革新や需要動向の変化が極めて速いため、なお一層迅速な経営判断が必要となるためであります。執行役員は、月**1**

回開催される定例の取締役会に出席の上、分掌事項の執行状況について報告を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査機能強化のため、従来 3 名であった監査役を 4 名体制(3 名を社外監査役)とし、経営のチェック機能の強化を図っております。さらに、適宜顧問弁護士に意見を求める等、コンプライアンス面での充実を図っております。

## ②内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備及び内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門(社長直轄の内部監査室)は、業務の適正、有効性の調査とともに内部統制システムの監視活動について随時状況報告を行っておりますが、特に当期については、

- ・安全委員会における安全活動計画の取組状況
- ・品質保証室所管の品質改善システム及びセキュリティシステム等のリスク管理計画等について、その進捗状況の確認を監査項目としても取り上げ、監査役監査とも連携をして内部監査の実効性向上に努めております。

監査役監査は独立の立場から、会社の健全で持続的な成長を確保し、良質な企業統治体制の確立と運用を基本的な監査視点としているところから、内部監査部門等及び会計監査人に対しても、内部統制システム等に関わる状況やその他の監査経過について説明を受けるとともに、意見や情報の交換による事実の把握により自己の監査についての確化、効率化に努めております。

会計監査人が独立の立場を保持し、職務遂行が適切に行われるために、監査計画に基づいて実施されている期中・期末監査等を通じ内部統制システム等の監査の実施経過について内部監査部門や監査役と意見や情報の交換を行っております。

以上のように、内部監査部門、監査役、会計監査人は相互の連携により三様監査の協力体制構築を図りながら、常に経営環境の推移に留意して監査品質の向上と効率的な監査の実施に努めております。

なお、商法及び証券取引法による会計監査は、あずさ監査法人に依頼しております。

《業務を執行した公認会計士》

- ・指定社員 業務執行社員 金子 寛人 (継続監査年数 2年)
- ・指定社員 業務執行社員 横尾 大亮 (継続監査年数 1年)

《監査業務に係る補助者の構成》

- ・公認会計士 6名
- ・会計士補 1名
- ・その他 3名

## ③ その他

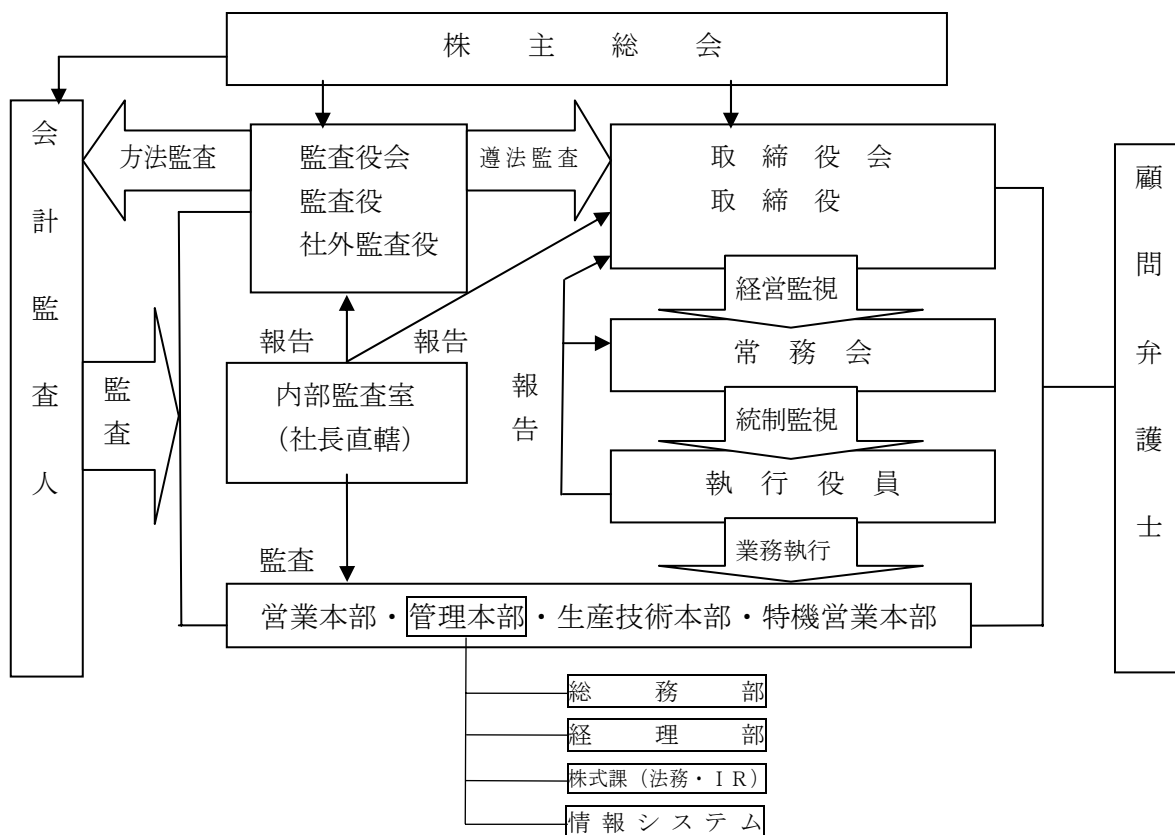
《役員報酬》

取締役の年間報酬総額 103 百万円 (うち社外取締役 一)  
監査役の年間報酬総額 10 百万円 (うち社外監査役 7 百万円)

《監査報酬》

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 15 百万円  
上記以外の報酬 3 百万円

当社の各機関及び経営管理組織（管理部門の配置状況含む）の概況は以下のとおりです。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。社外監査役のうち、宮地嘉寿夫は当社株式 **3** 株、山本孝志は当社株式 **3** 株をそれぞれ保有しております。なお、山本孝志は親会社である株式会社ソディックの専務取締役であります。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・経営のチェック機能強化のため、社外監査役（非常勤）を **1** 名増員しました。
- ・四半期情報開示や機関投資家訪問等の **IR** 活動を通じ、経営内容の透明性を高め、株主、投資家に対する説明責任の充実に注力しました。

⑦親会社等に関する事項

a. 親会社等の商号等

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
株式会社ソディック	親会社	56.39 (16.68)	株式会社東京証券取引所 市場第二部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数である。

b. 親会社等の企業グループにおける位置付けその他の親会社等との関係

当社の親会社は放電加工機の開発・製造・販売を主たる業務とする株式会社ソディック（東京証券取引所市場第二部上場）であり、同社は当社の株式を間接所有含み9,194株（議決権の56.39%〈このうち間接所有分16.68%〉）を保有しております。ただし、今日において当社は独自の経営体制（取締役の兼任なし）及び人事体制（従業員の出向関係なし）を構築するとともに、独自の開発チーム、製造設備及び営業網を有するに至り、同社からの独立性は極めて高いといえ、今後もこの方針を推進してまいります。

c. 親会社等との取引に関する事項

財務諸表中の「関連当事者との取引」に関する注記に記載のとおりであります。当該注記をご参照ください。

⑧内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、前記⑥コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載のとおりであります。規程関係につきましては関係法令の改正等に対応し、現在制定されおります各種規程につきまして、適宜、改訂等の整備を行っております。

⑨その他の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当期におけるわが国経済は、期の後半で一時的な調整局面を迎えたものの、企業収益の改善に支えられ設備投資が増加し、また、個人消費も底堅く推移する等、全体として、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当業界におきましては、価格競争の激化や、一部原材料の高騰など懸念材料は抱えつつも総じて高水準の受注環境で推移しました。

このような状況の中で当社は、加賀本社工場の増築を機にプライベートショー「**Sodick Plustech Fair 2004**」を開催、射出成形機の新機種（EH2シリーズ7機種と縦型VREシリーズ1機種）及び周辺機器の新製品クリアメルトシステム（可塑化補助装置）、横走行小型取出しロボットを発表し、それぞれ販売を開始したほか、業界展示会への積極的な出展等により、当社製品群の拡販に努めてまいりました。また、**CS21（Customer Satisfaction 21**—顧客に満足していただける製品、サービスの提供を行うために常に顧客を意識し、また顧客の視点でものを考えて日々の仕事を行うこと。）をスローガンに、全社あげての徹底した品質管理、原価低減活動や業務の効率化などに積極的に取り組み、企業体質の一層の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の売上高は**122億26百万円**（前期比**32.6%**増）と過去最高となりました。

これを部門別にみますと、

・射出成形機部門では、自動車、IT、デジタル家電の関連業界等からの活発な需要が続きました結果、売上高は**88億63百万円**（前期比**15.5%**増）となりました。

・特機部門では、液晶設備の大型化需要を背景に、精密XYステージの販売が好調に推移しました結果、売上高は**33億62百万円**（前期比**117.3%**増）となりました。

一方、利益面では、経常利益が**7億17百万円**（前期比**46.5%**増）と過去最高を更新しました

が、前期に税務上の繰越欠損金が解消され、当期より法人税、住民税及び事業税が増加したため、当期純利益は4億44百万円（前期比10.7%減）となりました

## (2)財政状態

### キャッシュ・フロー

当会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当会計年度末において13億65百万円となりました。

また当会計年度におけるキャッシュ・フローは次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度において営業活動の結果取得した資金は2億81百万円となりました。これは主に売上の増大による利益の増加に対し、仕入債務の増加に比べて売上債権が大幅に増加したこと、及びたな卸資産の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度において投資活動の結果使用した資金は7億41百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度において財務活動の結果使用した資金は52百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金の増加に対して返済も増加したこと、及び配当金の支払い等によるものです。

前事業年度は「キャッシュ・フロー計算書」を作成しておりませんので当事業年度との比較を行っておりません。

今後におきましても、キャッシュ・フローに留意した経営を行い、財務体質の強化を着実に推進する所存であります。

当社のキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成17年3月期
株主資本比率(%)	32.2
時価ベースの株主資本比率(%)	54.7
債務償還年数(年)	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.4

株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結子会社の重要性が乏しくなったことにより、当期は連結財務諸表を作成していません。従って、当期が非連結のキャッシュ・フロー計算書の初年度となるため、前期比較及び前期以前のキャッシュ・フロー指標の表示は行なっていません。

### (3) 次期の見通し

景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、内外の諸情勢から先行き不透明感も強く、当面は、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうした状況を踏まえ、平成18年3月期の業績見通しにつきましては、売上高12,000百万円、経常利益800百万円、当期純利益500百万円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 競合の状況及び当社製品の競争優位性について

当社の事業領域である小型精密分野の射出成形機には、当社の他数社が市場参入しております。ここ数年は特に新規参入はなく参入障壁は高いと考えられます。ただ、汎用品に関しては既存メーカー間の価格競争が激しくなっております。当社は価格競争を避けるべく、射出部におけるVライン方式、動力部におけるハイブリッド方式などの新技術の開発による性能、機能上の競争優位性を確保し、高機能品分野に注力する方針であります。今後も当社は、これらの技術のさらなるレベルアップ、新技術の導入などを推進し、競争優位性を確保するべく、経営資源を投入する方針であります。

一方、これらの新技術を採用したことによって、製造コスト、開発コストは競合他社に比較すると高く、単純な価格競争には優位性が脆弱であるものと認識しております。したがって、当社の技術革新は継続的な課題と認識しておりますが、これが停滞する場合や、競合他社が画期的な新技術を投入してきた場合などには、競合他社との技術的、機能的格差が縮小する可能性があります。そのような場合には売上の減少もしくは原価率悪化につながる可能性があります。

また、これらの新技術は、特許権等の知的財産権に保護されている部分もあります。所有する特許権の期限が切れた場合において、当該特許を用いて他社が同様の技術を持つ射出成形機を生産・市場に投入する可能性はありますが、技術革新の速度は早く、期限切れ後の特許技術に競争力が残っているとは考えづらいことから、大きな脅威になるとは認識していません。

#### ② 事業体制・人員の拡充について

当社は、海外における販売に関しては、機械商社等を代理店として活用する方針を有していましたが、ユーザー企業の海外進出の進行がより一層進んだことなどから、海外におけるサポート体制を強化する必要性が増していると判断し、アジアを中心とした独自の販売拠点網を展開しております。

今後とも、業容拡大、販路の開拓のため、各グループ企業の各部署において人材の確保に注力する方針ですが、人材採用が不調に終わった場合、成長性が阻害される可能性があります。また、人員の増加とともに、固定的な費用も増加するため、売上が計画を達成できなかった場合には業績が悪化する可能性があります。

#### ③ 経営成績の変動について

当社は設立当初、新規参入メーカーということもあり、競争力の強化のための研究開発、商品化のための試作に専念せざるを得ませんでした。当社がターゲットとした小型精密分野の需要も大きなものでなく、技術的にも同業他社との差別化が難しかったことから、苦戦を強いられ、赤字の状態が続いておりました。このため、平成11年3月期までは債務超過の状態でありました。その後、電子機器、電機業界の設備投資が回復、特に携帯電話、パソコンに代表される情報通信端末の小型化など当社の得意とする分野が活性化したことによって、業績は急回復しております。また、平成12年3月期中に増資を行ったこともあり、債務超過の状況を解消しました。

しかし、平成14年3月期には、それまで好調であった携帯電話、パソコン等の需要が大幅に落ち込んだことに伴い、ユーザー各社が急激な減産に踏み切るなど、当社業績に寄与してきた電子機器、電機業界が急速に失速する事態となりました。加えて、米国を襲った同時多発テロの影響

で景気の不透明感が増し、民間設備投資が落ち込むなど、厳しい状況のまま推移しました。当社も製品の販売価格を下げるなど売上確保を図るとともに、可能な限りのコストダウンや経費節減策を実行しましたが、利益を確保できず、平成14年3月期は大きな赤字を計上するに至っております。しかし、平成15年3月期から、再び回復した携帯電話等のIT関連産業の生産増を背景に、当社の業績も反転好調に推移、平成16年3月期には、デジタル家電業界の好調な展開による電子部品、精密機器等の需要により続伸、平成17年3月期には、射出成形機に加え特機部門の精密ステージの販売が好調に推移し、売上高、経常利益とも過去最高を更新しております。

このように、当社が経営基盤が未だ小さいことに加え、増産に係る設備投資に関連する射出成形機が主力事業であること、需要業界が生産動向が大きく変動する業界であることなどから、今後も業績は大きく変動する可能性があり、売上減少が大きい場合などは赤字計上に至るおそれがあります。

#### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年11月14日に実施した時価発行公募増資（調達資金1,179百万円）の資金使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。

##### (1)資金使途計画

上記時価発行公募増資は、600百万円を加賀本社の工場設備資金（工場増築及び機械装置増設）に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当いたします。

##### (2)資金充当実績

平成15年11月14日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画通り実行いたしました。

1. 【財務諸表等】

財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1		現金及び預金	1,878,274		1,365,497	
2		受取手形	696,250		1,278,155	
3	3	売掛金	2,300,369		2,963,482	
4		製品	463,630		414,469	
5		原材料	632,530		909,758	
6		仕掛品	416,949		546,917	
7		関係会社短期貸付金	36,153		26,574	
8		前払費用	19,205		17,817	
9		繰延税金資産	82,001		107,825	
10	3	未収入金	112,941		95,761	
11		未収消費税等	44,878		23,690	
12	3	その他	14,204		59,407	
		貸倒引当金	518		580	
		<b>流動資産合計</b>	<b>6,696,873</b>	<b>69.0</b>	<b>7,808,777</b>	<b>69.9</b>
<b>固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
(1)	1	建物	1,320,328		1,355,193	
		減価償却累計額	278,947	1,041,380	339,478	1,015,714
(2)		構築物	44,154		44,154	
		減価償却累計額	17,917	26,237	22,687	21,466
(3)		機械装置	623,754		718,193	
		減価償却累計額	96,077	527,676	212,201	505,991
(4)		車両運搬具	2,789		4,569	
		減価償却累計額	307	2,481	1,296	3,272
(5)		工具器具備品	65,602		95,410	
		減価償却累計額	30,131	35,470	49,311	46,098
(6)	1	土地	1,123,000		1,123,000	
(7)		建設仮勘定	21,745		402,455	
		<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,777,992</b>	<b>28.6</b>	<b>3,117,999</b>	<b>27.9</b>
<b>2 無形固定資産</b>						
(1)		ソフトウェア	3,065		1,941	
(2)		その他	736		736	
		<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,802</b>	<b>0.0</b>	<b>2,678</b>	<b>0.0</b>
						<b>1,111,904</b>
						<b>340,006</b>
						<b>1,124</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,761		5,648		
(2) 関係会社株式		33,895		40,733		
(3) 関係会社出資金		104,818		68,018		
(4) 従業員長期貸付金		360		25		
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		23,251		22,441		
(6) 長期前払費用		2,779		5,023		
(7) 繰延税金資産		53,810		84,314		
(8) その他		28,476		42,606		
貸倒引当金		23,444		22,441		
投資その他の資産合計		226,708	2.4	246,369	2.2	19,660
固定資産合計		3,008,504	31.0	3,367,047	30.1	358,543
資産合計		9,705,377	100.0	11,175,824	100.0	1,470,447

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1	3	2,601,643		3,295,258		
2	3	954,184		1,133,208		
3		177,300		400,000		
4	1	453,800		421,500		
5	3	432,844		265,339		
6		114,304		133,531		
7		106,869		273,584		
8		1,801		196,971		
9		6,993		6,495		
10		6,344		1,413		
11		12		27		
		4,856,098	50.0	6,127,328	54.9	1,271,230
<b>固定負債</b>						
1		220,000		220,000		
2	1	867,350		856,650		
3		355,766		236,517		
4		10,985		1,031		
5		47,053		71,057		
6		47,175		60,402		
		1,548,330	16.0	1,445,659	12.9	102,670
		6,404,428	66.0	7,572,988	67.8	1,168,559
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
	2	2,166,845	22.3	2,171,045	19.4	4,200
<b>資本剰余金</b>						
1	4	591,825		596,025		
		591,825	6.1	596,025	5.4	4,200
<b>利益剰余金</b>						
1	4	6,170		6,170		
2		536,551		828,498		
		542,721	5.6	834,668	7.4	291,946
<b>その他有価証券評価差額金</b>						
		443	0.0	1,097	0.0	1,540
		3,300,948	34.0	3,602,836	32.2	301,887
		9,705,377	100.0	11,175,824	100.0	1,470,447

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		9,223,411	100.0		12,226,280	100.0	3,002,869
売上原価								
1 製品期首たな卸高		281,481			463,630			
2 当期製品製造原価	1,2	7,378,792			9,843,765			
合計		7,660,273			10,307,396			
3 製品期末たな卸高		463,630	7,196,643	78.0	414,469	9,892,926	80.9	2,696,283
売上総利益			2,026,767	22.0		2,333,353	19.1	306,585
販売費及び一般管理費								
1 運賃荷造費		93,280			93,482			
2 広告宣伝費		43,277			45,040			
3 販売手数料	1	210,861			231,912			
4 サービス費		73,897			75,499			
5 役員報酬		104,660			113,467			
6 給料手当		351,178			372,957			
7 賞与		76,043			82,414			
8 役員退職慰労引当金 繰入額		13,930			14,027			
9 法定福利費		53,502			54,619			
10 福利厚生費		16,139			15,453			
11 退職給付費用		37,882			34,111			
12 旅費交通費		98,353			110,001			
13 交際費		15,602			22,168			
14 消耗品費		27,350			35,688			
15 通信費		19,323			18,381			
16 賃借料	1	70,742			74,439			
17 支払手数料	1	78,054			86,526			
18 貸倒引当金繰入額		9,171			62			
19 減価償却費		9,336			13,187			
20 その他	2	92,176	1,494,763	16.2	147,105	1,640,547	13.4	145,784
営業利益			532,004	5.8		692,805	5.7	160,801

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		858		776		
2 受取配当金		651		2,145		
3 受取手数料		10,887		30,683		
4 貸貸料収入	1	32,518		21,145		
5 保険金収入		11,192		1,003		
6 補助金収入				23,000		
7 雑収入		10,102	66,210	23,138	101,892	0.8
0.7						35,682
営業外費用						
1 支払利息		52,738		39,925		
2 社債利息		2,170		1,775		
3 社債発行費		4,730				
4 新株発行費		12,458		228		
5 貸貸用固定資産諸費用		19,942		24,803		
6 有価証券売却損		375				
7 為替差損		10,486		7,381		
8 雑損失		5,491	108,395	2,960	77,075	0.6
0.6						31,319
5.3			489,819		717,623	5.9
5.9						227,803
特別利益						
1 貸倒引当金戻入		20,116		192		
2 固定資産税等還付		1,613				
3 投資有価証券売却益				15,086		
4 前期損益修正益	3		21,730	17,078	32,357	0.3
0.3						10,627
特別損失						
1 退職給付会計移行時 差異償却費		3,640		3,640		
2 関係会社出資金評価損				36,800		
3 関係会社株式評価損		6,875		3,344		
4 関係会社整理損		22,766				
5 投資有価証券評価損		9,999	43,283		43,785	0.4
0.4						502
5.1			468,266		706,195	5.8
5.8						237,928
法人税、住民税 及び事業税		106,256		319,454		
法人税等調整額		135,509	29,253	57,380	262,073	2.2
2.2						291,327
当期純利益			497,520		444,121	3.6
3.6						53,398
前期繰越利益			39,031		425,136	
					40,760	40,760
中間配当額						
当期未処分利益			536,551		828,498	291,946

【キャッシュ・フロー計算書】

当社は前事業年度においてキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		706,195
減価償却費		202,572
貸倒引当金の増減額		939
受取利息及び配当金		2,922
支払利息		41,700
為替差損益		43
関係会社出資金評価損		36,800
関係会社株式評価損		3,344
投資有価証券売却益		15,086
売上債権の増減額		1,245,018
たな卸資産の増減額		358,033
仕入債務の増減額		872,638
未収消費税等の増減額		21,187
前受金の増減額		195,170
役員賞与の支払額		30,000
その他		56,181
小計		483,834
利息及び配当金の受取額		2,922
利息の支払額		37,699
法人税等の支払額		167,739
営業活動による キャッシュ・フロー		281,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		10,000
投資有価証券の取得による支出		12,583
投資有価証券の売却による収入		17,193
有形固定資産の取得による支出		672,756
その他		63,518
投資活動による キャッシュ・フロー		741,664

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金による収入		400,000
短期借入金の返済による支出		177,300
長期借入金による収入		600,000
長期借入金の返済による支出		643,000
株式の発行による収入		8,400
長期未払金の減少による支出		119,248
配当金の支払額		121,238
財務活動による キャッシュ・フロー		52,386
現金及び現金同等物に係る 換算差額		43
現金及び現金同等物の増減額		512,776
現金及び現金同等物の期首残高		1,878,274
現金及び現金同等物の期末残高		1,365,497

【利益処分案】

		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			536,551		828,498
利益処分額					
1 配当金		81,415		40,760	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,000 (900)	111,415	25,000 (1,200)	65,760
次期繰越利益			425,136		762,738

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。(外貨建有価証券の換算差額については全部資本直入法によっております。)</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>						
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="592 1361 959 1464"> <tr> <td>建物</td> <td>20～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 5年を限度とする見込利用可能期間で定額法により償却する方法を採用しております。</p>	建物	20～42年	構築物	2～34年	機械及び装置	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	20～42年							
構築物	2～34年							
機械及び装置	2～10年							
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 _____</p>						
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18,204千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「保険金収入」の金額は342千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																														
<p>1 担保資産 借入金の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,040,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,123,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,163,404千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">414,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">733,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,040,404千円	土地	1,123,000千円	合計	2,163,404千円	一年以内返済予定の長期借入金	414,200千円	長期借入金	733,350千円	合計	1,147,550千円	(根抵当権の極度額)	1,500,000千円	<p>1 担保資産 借入金の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,014,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,123,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,147,420千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">778,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(根抵当権の極度額)</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,014,420千円	定期預金	10,000千円	土地	1,123,000千円	合計	2,147,420千円	一年以内返済予定の長期借入金	365,900千円	長期借入金	778,250千円	合計	1,144,150千円	(根抵当権の極度額)	1,500,000千円
建物	1,040,404千円																														
土地	1,123,000千円																														
合計	2,163,404千円																														
一年以内返済予定の長期借入金	414,200千円																														
長期借入金	733,350千円																														
合計	1,147,550千円																														
(根抵当権の極度額)	1,500,000千円																														
建物	1,014,420千円																														
定期預金	10,000千円																														
土地	1,123,000千円																														
合計	2,147,420千円																														
一年以内返済予定の長期借入金	365,900千円																														
長期借入金	778,250千円																														
合計	1,144,150千円																														
(根抵当権の極度額)	1,500,000千円																														
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">55,088株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,283株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	55,088株	発行済株式総数	普通株式	16,283株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">55,088株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,304株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	55,088株	発行済株式総数	普通株式	16,304株																		
授権株式数	普通株式	55,088株																													
発行済株式総数	普通株式	16,283株																													
授権株式数	普通株式	55,088株																													
発行済株式総数	普通株式	16,304株																													
<p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">4,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">106,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">69,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">16,008千円</td> </tr> </table>	売掛金	20,317千円	未収入金	1,166千円	その他(流動資産)	4,536千円	支払手形	106,864千円	買掛金	69,414千円	未払金	16,008千円	<p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">112,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">350,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">110,636千円</td> </tr> </table>	売掛金	112,479千円	支払手形	350,371千円	買掛金	110,636千円												
売掛金	20,317千円																														
未収入金	1,166千円																														
その他(流動資産)	4,536千円																														
支払手形	106,864千円																														
買掛金	69,414千円																														
未払金	16,008千円																														
売掛金	112,479千円																														
支払手形	350,371千円																														
買掛金	110,636千円																														
<p>4 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">458,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,428千円</td> </tr> </table>	資本準備金	458,428千円	利益準備金	7,000千円	計	465,428千円	<p>4 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">458,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,428千円</td> </tr> </table>	資本準備金	458,428千円	利益準備金	7,000千円	計	465,428千円																		
資本準備金	458,428千円																														
利益準備金	7,000千円																														
計	465,428千円																														
資本準備金	458,428千円																														
利益準備金	7,000千円																														
計	465,428千円																														
<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">79,615千円</td> </tr> </table>	79,615千円	<p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	200,000千円																												
79,615千円																															
200,000千円																															
	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が1,097千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 81,666千円 仕入高 294,703千円 販売手数料 102,151千円 賃借料 3,446千円 支払手数料 8,140千円 賃貸料収入 2,561千円 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 317,908千円 3	1  2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 378,306千円 3 前期損益修正益は税務調査否認による固定資産計上額であります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	1,365,497
現金及び現金同等物	<u>1,365,497</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	170,954	69,314	101,639	機械装置	105,422	63,285	42,136
車両運搬具	3,439	2,121	1,318	車両運搬具	3,439	2,808	630
工具器具備品	12,012	5,597	6,414	工具器具備品	11,024	7,342	3,681
合計	186,405	77,033	109,372	合計	119,886	73,437	46,449
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
37,229千円				24,874千円			
1年超				1年超			
74,414千円				24,990千円			
合計				合計			
111,644千円				49,865千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
39,752千円				31,503千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
37,921千円				28,273千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,460千円				3,260千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

【関連当事者との取引】

(1) 親会社及び法人主要株主等

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 ソディック	横浜市 都筑区	16,848,739	放電加工機 製造業	56.39 (16.68)	兼任 1人	同社製品 の購入	原材料の 購入	814,200	支払手形	350,371
										買掛金	110,636

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

原材料の購入は、市場価格を参考に決定しております。

3 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">32,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">39,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">9,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,001千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">7,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">4,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,810千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	32,475千円	未払費用	39,760千円	事業税	9,765千円	繰延税金資産(流動)合計	82,001千円	退職給付引当金	19,103千円	一括償却資産	2,752千円	役員退職慰労引当金	19,153千円	貸倒引当金	9,510千円	子会社株式評価損	7,645千円	その他有価証券評価差額金	302千円	繰延税金資産(固定)合計	58,468千円	繰延税金負債		長期前受収益	4,657千円	繰延税金負債(固定)合計	4,657千円	繰延税金資産の純額(固定)	53,810千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">37,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">46,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">24,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,825千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">23,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,744千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,314千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	37,638千円	未払費用	46,136千円	事業税	24,050千円	繰延税金資産(流動)合計	107,825千円	退職給付引当金	28,849千円	一括償却資産	3,279千円	役員退職慰労引当金	24,523千円	貸倒引当金	9,063千円	関係会社株式等評価損	23,944千円	その他	144千円	小計	89,804千円	評価性引当額	4,059千円	繰延税金資産(固定)合計	85,744千円	長期前受収益	679千円	その他有価証券評価差額金	750千円	繰延税金負債(固定)合計	1,429千円	繰延税金資産の純額(固定)	84,314千円
たな卸資産評価損	32,475千円																																																																
未払費用	39,760千円																																																																
事業税	9,765千円																																																																
繰延税金資産(流動)合計	82,001千円																																																																
退職給付引当金	19,103千円																																																																
一括償却資産	2,752千円																																																																
役員退職慰労引当金	19,153千円																																																																
貸倒引当金	9,510千円																																																																
子会社株式評価損	7,645千円																																																																
その他有価証券評価差額金	302千円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	58,468千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
長期前受収益	4,657千円																																																																
繰延税金負債(固定)合計	4,657千円																																																																
繰延税金資産の純額(固定)	53,810千円																																																																
たな卸資産評価損	37,638千円																																																																
未払費用	46,136千円																																																																
事業税	24,050千円																																																																
繰延税金資産(流動)合計	107,825千円																																																																
退職給付引当金	28,849千円																																																																
一括償却資産	3,279千円																																																																
役員退職慰労引当金	24,523千円																																																																
貸倒引当金	9,063千円																																																																
関係会社株式等評価損	23,944千円																																																																
その他	144千円																																																																
小計	89,804千円																																																																
評価性引当額	4,059千円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	85,744千円																																																																
長期前受収益	679千円																																																																
その他有価証券評価差額金	750千円																																																																
繰延税金負債(固定)合計	1,429千円																																																																
繰延税金資産の純額(固定)	84,314千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">18.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税務上の繰越欠損金の使用</td> <td style="text-align: right;">29.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税等の特別控除税額</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額の減少額	18.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	税務上の繰越欠損金の使用	29.6%	法人税等の特別控除税額	3.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税等の特別控除税額</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額の増加額	0.6%	法人税等の特別控除税額	6.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																												
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																
住民税均等割	1.8%																																																																
評価性引当額の減少額	18.8%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																																
税務上の繰越欠損金の使用	29.6%																																																																
法人税等の特別控除税額	3.8%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																
住民税均等割	1.2%																																																																
評価性引当額の増加額	0.6%																																																																
法人税等の特別控除税額	6.7%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	3,800	5,648	1,847

3 当会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,193	15,086	

4 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成16年3月31日現在）

前事業年度に係る「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップ取引であります。
2 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ及び金利キャップ取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。
4 取引に係るリスクの内容	金利スワップ及び金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。
5 取引に係るリスク管理体制	当社はデリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、組織および職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。

2. 取引の時価に関する事項

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。	

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。
2	退職給付債務およびその内訳(平成17年 3月31日現在) (単位：千円) 退職給付債務 271,140 年金資産 138,972 未積立退職給付債務( + ) 132,168 会計基準変更時差異の未処理額 未認識数理計算上の差異 61,110 貸借対照表計上額純額 71,057 ( + + ) 前払年金費用 退職給付引当金( - ) 71,057
	注) 上記内訳には総合設立型の厚生年金基金である「日本工作機械関連工業厚生年金基金」の年金資産の額615,775千円(掛金拠出割合により算定)は含めておりません。
3	退職給付費用の内訳(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日) (単位：千円) 勤務費用 23,731 利息費用 4,952 期待運用収益 3,946 会計基準変更時差異 3,640 数理計算上の差異の費用処理額 13,464 退職給付費用( + + + + ) 41,842
	注) 上記以外に「日本工作機械関連工業厚生年金基金」に対する掛金拠出額28,323千円を費用処理しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成17年 3月31日現在) 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異の費用処理年数 5年

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

利益及び利益剰余金等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	202,723.63円	1株当たり純資産額	219,445.30円
1株当たり当期純利益	31,765.19円	1株当たり当期純利益	25,712.34円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	31,638.36円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	25,626.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	497,520	444,121
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による 役員賞与金)	30,000 (30,000)	25,000 (25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	467,520	419,121
普通株式の期中平均株式数(株)	14,718	16,300
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株引受権)	59 (59)	55 (55)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
射出成形機部門(千円)	6,837,403
特機部門(千円)	
合計(千円)	6,837,403

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度より事業部門別情報を記載するため、前事業年度との対比は行っておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当等事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
射出成形機部門(千円)	8,863,293
特機部門(千円)	3,362,986
合計(千円)	12,226,280

(注) 1 当事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
輸出高(千円)	割合(%)
3,591,484	29.4

2 当事業年度における主要な輸出先別の割合

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
輸出先	割合(%)
北南米	3.7
アジア	96.3
合計	100.0

3 当事業年度より事業部門別情報を記載するため、前事業年度の対比は行っておりません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役員の変動（平成17年6月29日付予定）

1. 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取締役

特機営業本部長

渡邊 雅春

（現 執行役員

特機営業本部長）

取締役

生産技術副本部長兼技術部長

谷口 一芳

（現 執行役員

生産技術副本部長兼技術部長）

取締役

営業本部国内営業担当部長

和泉 忠之

（現 執行役員

営業本部部長）

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定取締役

該当事項はありません。

5. 退任予定監査役

該当事項はありません。

6. その他の変動

該当事項はありません。

以上

## < 参考 >

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			1,927,472	
2 受取手形及び売掛金			3,007,662	
3 たな卸資産			1,503,766	
4 未収入金			113,312	
5 繰延税金資産			82,786	
6 その他			86,284	
貸倒引当金			525	
流動資産合計			6,720,759	69.6
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	2	1,364,482		
減価償却累計額		296,864	1,067,618	
(2) 機械装置及び運搬具		664,222		
減価償却累計額		97,059	567,162	
(3) 工具器具備品		66,091		
減価償却累計額		30,302	35,788	
(4) 土地	2		1,123,000	
(5) 建設仮勘定			21,745	
有形固定資産合計			2,815,315	29.1
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			3,065	
(2) その他			736	
無形固定資産合計			3,802	0.0
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1		11,373	
(2) 従業員長期貸付金			360	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			23,251	
(4) 繰延税金資産			51,019	
(5) その他	1		57,374	
貸倒引当金			23,444	
投資その他の資産合計			119,935	1.3
固定資産合計			2,939,052	30.4
資産合計			9,659,812	100.0

		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1		支払手形及び買掛金	3,557,683	
2		短期借入金	177,300	
3	2	一年以内返済予定の 長期借入金	453,800	
4		未払金	429,790	
5		未払法人税等	106,250	
6		未払費用	115,899	
7		その他	14,469	
		流動負債合計	4,855,194	50.3
固定負債				
1		社債	220,000	
2	2	長期借入金	867,350	
3		退職給付引当金	47,053	
4		役員退職慰労引当金	47,175	
5		その他	366,751	
		固定負債合計	1,548,330	16.0
	負債合計	6,403,524	66.3	
<b>(資本の部)</b>				
	4	資本金	2,166,845	22.5
		資本剰余金	591,825	6.1
		利益剰余金	513,642	5.3
		その他有価証券評価差額金	443	0.0
		為替換算調整勘定	15,581	0.2
		資本合計	3,256,288	33.7
		負債及び資本合計	9,659,812	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
売上高			9,293,809	100.0
売上原価			7,235,337	77.9
売上総利益			2,058,471	22.1
販売費及び一般管理費	1,2		1,546,017	16.6
営業利益			512,454	5.5
営業外収益				
1 受取利息		1,962		
2 受取配当金		651		
3 受取手数料		10,887		
4 賃貸料収入		32,518		
5 保険金収入		11,192		
6 その他		15,941	73,153	0.8
営業外費用				
1 支払利息		54,930		
2 為替差損		13,023		
3 賃貸用固定資産諸費用		19,942		
4 新株発行費		12,458		
5 有価証券売却損		375		
6 その他		10,256	110,988	1.2
経常利益			474,618	5.1
特別利益				
1 貸倒引当金戻入		20,116		
2 固定資産税等還付		1,613	21,730	0.2
特別損失				
1 退職給付会計移行時差異償却費		3,640		
2 投資有価証券評価損		9,999	13,640	0.1
税金等調整前当期純利益			482,708	5.2
法人税、住民税 及び事業税		107,094		
法人税等調整額		133,503	26,408	0.3
当期純利益			509,116	5.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		591,825	591,825
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			591,825
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			66,228
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		509,116	509,116
利益剰余金減少高			
1 配当金		48,202	
2 役員賞与		13,500	61,702
利益剰余金期末残高			513,642

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		482,708
減価償却費		108,040
貸倒引当金の増減額		73,397
受取利息及び配当金		2,613
支払利息		54,930
為替差損益		1,670
有価証券売却損		375
投資有価証券評価損		9,999
売上債権の増減額		1,013,082
たな卸資産の増減額		274,434
仕入債務の増減額		1,290,238
未収消費税等の増減額		17,293
その他		123,232
小計		690,374
利息及び配当金の受取額		2,613
利息の支払額		55,176
法人税等の支払額		11,175
営業活動による キャッシュ・フロー		626,635
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による 支出		83,651
有価証券の売却による 収入		82,818
投資有価証券の取得 による支出		8,205
投資有価証券の売却 による収入		10,000
子会社清算のための支出		1,554
有形固定資産の取得 による支出		330,275
無形固定資産の取得 による支出		678
出資金の払込による支出		23,968
投資活動による キャッシュ・フロー		355,514

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金による収入		730,000
短期借入金の返済による 支出		1,111,979
長期借入金による収入		880,000
長期借入金の返済による 支出		677,850
社債の発行による収入		220,000
社債の償還による支出		220,000
株式の発行による収入		1,183,650
長期未払金の減少による 支出		73,750
配当金の支払額		47,893
財務活動による キャッシュ・フロー		882,176
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,882
現金及び現金同等物の 増減額		1,148,414
現金及び現金同等物の 期首残高		779,057
現金及び現金同等物の 期末残高		1,927,472

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 Neo Plus Asia Co.,Ltd. Plustech Singapore Pte.Ltd. 塑帝精密注塑(天津)有限公司 塑皇科機股份有限公司 塑皇科機股份有限公司は、新規設立により、当連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。 Sodick Plustech Inc.は、平成16年1月31日に清算したため、清算日までの損益を連結損益計算書に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 塑帝科機有限公司 塑帝精密注塑(香港)有限公司 塑皇国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 上記1(2)に記載した非連結子会社3社及び関連会社(有)ティックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、塑帝精密注塑(天津)有限公司の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (外貨建有価証券の換算差額については全部資本直入法によっております。)</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>八 たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～42年 構築物 2～34年 機械及び装置 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 定額法によっております。 5年を限度とする見込利用可能期間で定額法により償却する方法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18,204千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の点数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>八 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 及び金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券 8,612千円
	出資金(投資その他の資産 「その他」) 24,868千円
2	担保に供している資産
	借入金の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。
	建物 1,040,404千円
	土地 1,123,000千円
	合計 2,163,404千円
	対応債務
	一年以内返済予定の長期借入金 414,200千円
	長期借入金 733,350千円
	合計 1,147,550千円
	(根抵当権の極度額) 1,500,000千円
3	受取手形割引高 79,615千円
4	当社の発行済株式総数は、普通株式16,283株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額	
人件費	639,969千円
役員退職慰労引当金繰入	13,930千円
退職給付費用	38,870千円
販売手数料	162,293千円
旅費交通費	109,988千円
運賃荷造費	94,783千円
支払手数料	79,153千円
サービス費	75,469千円
貸倒引当金繰入額	9,725千円
減価償却費	9,990千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	317,908千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	1,927,472
現金及び現金同等物	<u>1,927,472</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	174,393	71,435	102,957
工具器具備品	12,012	5,597	6,414
合計	186,405	77,033	109,372
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37,229千円
1年超			74,414千円
合計			111,644千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			39,752千円
減価償却費相当額			37,921千円
支払利息相当額			2,460千円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,400	1,479	79

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,000		

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,281

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップ取引であります。</p>
2	<p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>
3	<p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。 借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ及び金利キャップ取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
4	<p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。</p>
5	<p>取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、組織および職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。
2	退職給付債務およびその内訳(平成16年 3月31日現在) (単位：千円)
	退職給付債務 247,609
	年金資産 131,553
	未積立退職給付債務( + ) 116,055
	会計基準変更時差異の未処理額 3,640
	未認識数理計算上の差異 65,361
	連結貸借対照表計上額純額 47,053
	( + + )
	前払年金費用
	退職給付引当金( - ) 47,053
3	退職給付費用の内訳(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日) (単位：千円)
	勤務費用 20,982
	利息費用 4,329
	期待運用収益 2,965
	会計基準変更時差異 3,640
	数理計算上の差異の費用処理額 19,299
	退職給付費用( + + + + ) 45,286
	注) 1. 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金に対する掛金拠出額24,010千円を費用処理しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成16年 3月31日現在)
	割引率 2.0%
	期待運用収益率 3.0%
	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
	数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
	会計基準変更時差異の費用処理年数 5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	流動資産	
	繰延税金資産	
	たな卸資産評価損	32,475千円
	未払費用	39,760千円
	事業税	9,765千円
	未実現利益	785千円
	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>82,786千円</u>
	固定資産	
	繰延税金資産	
	退職給付引当金	19,103千円
	役員退職慰労引当金	19,153千円
	一括償却資産	2,752千円
	貸倒引当金	9,510千円
	関係会社株式評価損	7,645千円
	その他有価証券評価差額金	302千円
	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>58,468千円</u>
	繰延税金負債	
	長期前受収益	4,657千円
	その他	2,791千円
	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>7,449千円</u>
	<u>繰延税金資産の純額(固定)</u>	<u>51,019千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	42.0%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4%
	住民税均等割	1.8%
	評価性引当額の減少額	18.2%
	税務上の繰越欠損金の使用	28.7%
	法人税等の特別控除税額	3.7%
	その他	0.1%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</u>	<u>5.5%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	射出成形機関連 事業(千円)	特機関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,746,340	1,547,469	9,293,809	-	9,293,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,746,340	1,547,469	9,293,809	-	9,293,809
営業費用	7,170,036	1,469,509	8,639,545	141,809	8,781,355
営業利益	576,304	77,959	654,264	(141,809)	512,454
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,310,457	956,965	7,267,423	2,392,389	9,659,812
減価償却費	81,505	1,094	82,600	25,440	108,040
資本的支出	699,824	22,477	722,302	103,200	825,502

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
射出成形機関連事業	射出成形機等
特機関連事業	精密ステージ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能な営業費用(141,809千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,392,389千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北・南米	アジア	欧州	計
海外売上高(千円)	73,781	3,086,356		3,160,138
連結売上高(千円)				9,293,809
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.8	33.2		34.0

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
- 2 各区分に属する主な国又は地域... 北・南米：アメリカ、メキシコ  
 アジア：中国、台湾、香港、韓国、タイ  
 欧州：ドイツ、イギリス、イタリア

【関連当事者との取引】

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 ソディック	横浜市 都筑区	15,766,739	放電加工機 製造業	56.46 (16.69)	兼任 1人	同社製品 の購入	原材料の 購入	265,477	支払手形 買掛金	106,864 69,414

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針  
 原材料の購入は、市場価格を参考に決定しております。  
 3 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	199,980.88円
1株当たり当期純利益	32,553.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32,423.14円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	509,116
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	30,000 (30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	479,116
普通株式の期中平均株式数(株)	14,718
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株) (うち新株引受権)	59 (59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
該当事項はありません。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。